

## 事務事業評価表

平成14年度	主要事業計画対象の有無	無	電話	042(769)9222
担当部課名	保健福祉部	地域福祉	課	民生 班
事務事業名	民生(児童)委員活動費		事業コード	11120

## 1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第1節	福祉文化の創造とバリアフリーの推進	~63 年度
施策名	第2施策	地域で助け合う福祉活動の推進	

## 2 実施根拠及び関連法令等

民生委員法、児童福祉法、相模原市民生委員推薦会規則
---------------------------

## 3 事業概要

(1) 事業の目的		(2) 対象(誰、何)	
地域福祉の担い手である民生委員・児童委員が活動を展開していく中において、住民の立場に立った相談・援助活動の展開や福祉サービスの情報提供、利用支援が求められており、個々の資質の向上及び関係機関等との連携を図ることにより、活動のより一層の強化を図り、地域福祉の推進・充実に繋げていく。		民生委員・児童委員	
		対象数	674名
(3) 平成13年度事業の内容		(4) 総合計画・実施計画における概要	
民生委員・児童委員研修会の開催 3回 民生委員推薦会の開催 2回 民生委員・児童委員協議会運営補助		地域で助け合う福祉活動の推進 / 民生(児童)委員の増員と活動の充実	
		(5) 個別計画の概要	
		計画名	
		計画年次	年度 ~ 年度

## 4 評価指標

指標名	民生委員・児童委員研修会参加率	1人当り年間相談・支援件数	1人当り年間訪問回数
指標式	各年度における研修会参加者数 / 民生委員定数 × 100	年間相談・支援件数 / 民生委員定数 × 100	年間訪問回数 / 民生委員定数 × 100
指標設定の意図	研修会参加者状況を把握することで資質向上の達成度を表す	相談・支援の状況を指標化することで地域での活動状況の実態を表す	訪問回数を指標化することで地域での活動状況の実態を表す

## 5 目標と実績

〔金額単位：千円〕

	平成11年度	平成12年度	平成13年度(評価対象年度)		平成14年度	
	実績	実績	実績	目標	目標	
指標	55	64	a 61	b 60	60	
指標	28	29	c 29	d 28	28	
指標	92	94	e 94	f 93	93	
事業費	決算(予算)額	70,043	70,214	73,023	73,497	77,419
	人員・時間数	2	2	2	2	2
	人件費	1,684	1,684	1,684	1,684	1,684
	その他経費					
	合計	71,727	71,898	74,707	75,181	79,103
	特定財源	41,136	41,654		42,744	46,341

6 個別評価

(1)達成度…目標をどれだけ達成したか		
評価 A ▼	A : 達成している ( 100%)	= 、 、 の平均値 = 101.9%
	B : 一部達成していない(100%> 80%)	
	C : 達成していない (80%> )	

$\frac{a}{b} = \frac{61.4}{60.0} \times 100 = 102.3\%$	$\frac{c}{d} = \frac{28.7}{28.0} \times 100 = 102.5\%$	$\frac{e}{f} = \frac{93.7}{93.0} \times 100 = 100.8\%$
--	--	--

理由： 全体研修等を通じて概ね資質の向上が図られ、地域においても十分な活動が行なわれている

(2)必要性…時代変化に適応した事業内容か		
評価 A ▼	A : 適応している	理由： 民生委員制度が保護・指導から、住民の立場に立った相談・支援へと変わり、時代に即した活動を展開している
	B : 一部適応していない	
	C : 適応していない	

(3)経済性・効率性…費用対効果は妥当か		
評価 A ▼	A : 妥当である	理由： 地域福祉を推進していく上で、行政が直接行なう場合は民間奉仕者としての民生委員が行なう場合と比べて経費が大きくかかり、また地域の実情を把握している民生委員が役割を担うほうが遥かに効率的・効果的である
	B : 一部妥当でない	
	C : 妥当でない	

(4)事業の代替性…県、民間との役割分担のあり方から見て、市が実施していくことが適当か		
評価 A ▼	A : 代替の可能性ない	理由： それぞれの地域において活動している民生委員の資質の向上を図るため、市が研修等を主体となって行っていくことは必要である
	B : 代替の可能性低い	
	C : 代替の可能性高い	

(5)市民満足度…対象市民の満足は得られているか		
評価 B ▼	A : 満足できる	理由： 市民に対して民生委員活動が十分認識されていない
	B : 一部満足できない	
	C : 満足できない	

(6)有効性…当該事業は上位の施策を実現する上で有効か		
評価 A ▼	A : 有効である	理由： 地域福祉を地域住民である民生委員が担っていくことにより、民生委員活動と公的な社会福祉事業とを有機的に連携させることにより、より一層地域福祉の推進に繋がっていく
	B : 一部有効である	
	C : 有効でない	

<p>評価バランスチャート</p>	<p>成果向上の余地</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ある</p> <p><input type="checkbox"/> ない</p> <p>説明： 民生委員活動について、市民に周知していく必要がある</p>
	<p>コスト改善余地</p> <p><input type="checkbox"/> ある</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> ない</p> <p>説明： 歳出の大部分が報酬のため、経費の削減は困難</p>

7 総合評価

評価 AA ▼	他自治体の類似事業との比較	<p>今後の進め方</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 継続</p> <p><input type="checkbox"/> 見直し</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> 完了</p>	<p>説明</p> <p>事業のより一層の充実を図るため、民生委員活動について市民に対して周知を図っていく必要がある</p>

8 二次評価における変更点